

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第73期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 日本ピグメント株式会社

**【英訳名】** Nippon Pigment Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浅羽 幸夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

**【電話番号】** 03(3258)1411

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 今井 信一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

**【電話番号】** 03(3258)1411

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 今井 信一

**【縦覧に供する場所】** 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	40,475,088	42,037,412	44,587,156	46,682,003	38,117,740
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,974,039	1,539,852	1,970,690	1,744,278	135,905
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	860,817	826,110	1,069,529	908,563	378,808
純資産額 (千円)	6,823,828	8,394,519	9,987,906	10,233,616	8,240,714
総資産額 (千円)	25,930,724	27,440,213	29,804,452	28,084,834	20,566,127
1株当たり純資産額 (円)	433.54	533.56	589.55	613.09	494.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	52.45	50.59	67.98	57.77	24.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	30.6	31.1	34.3	37.8
自己資本利益率 (%)	13.4	10.9	12.1	9.6	
株価収益率 (倍)	9.3	9.5	6.1	4.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,645,355	2,269,522	1,713,880	1,854,920	630,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,282	1,017,483	646,914	897,300	529,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,130,724	1,298,928	631,182	1,236,496	90,230
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,335,468	1,326,021	1,765,578	1,495,292	1,554,860
従業員数 (名)	956	967	971	963	931

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第73期は当期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	27,486,875	27,338,252	31,604,891	32,616,322	26,289,128
経常利益 (千円)	1,415,277	1,083,460	1,414,317	1,425,397	237,587
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	587,288	584,327	743,166	768,898	287,502
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159
発行済株式総数 (株)	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994
純資産額 (千円)	5,698,793	6,745,641	7,097,568	7,369,042	6,441,670
総資産額 (千円)	18,936,368	20,391,181	22,047,653	20,431,980	15,708,182
1株当たり純資産額 (円)	362.06	428.76	451.22	468.60	409.75
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	11.00	4.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	35.07	35.23	47.24	48.89	18.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.1	33.1	32.2	36.1	41.0
自己資本利益率 (%)	10.8	9.4	10.7	10.6	
株価収益率 (倍)	13.9	13.7	8.8	5.5	
配当性向 (%)	17.1	17.0	16.9	22.5	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	214 (29)	215 (31)	216 (28)	226 (23)	209 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の臨時従業員の期中平均雇用人数は外書で表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第73期は当期純損失のため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

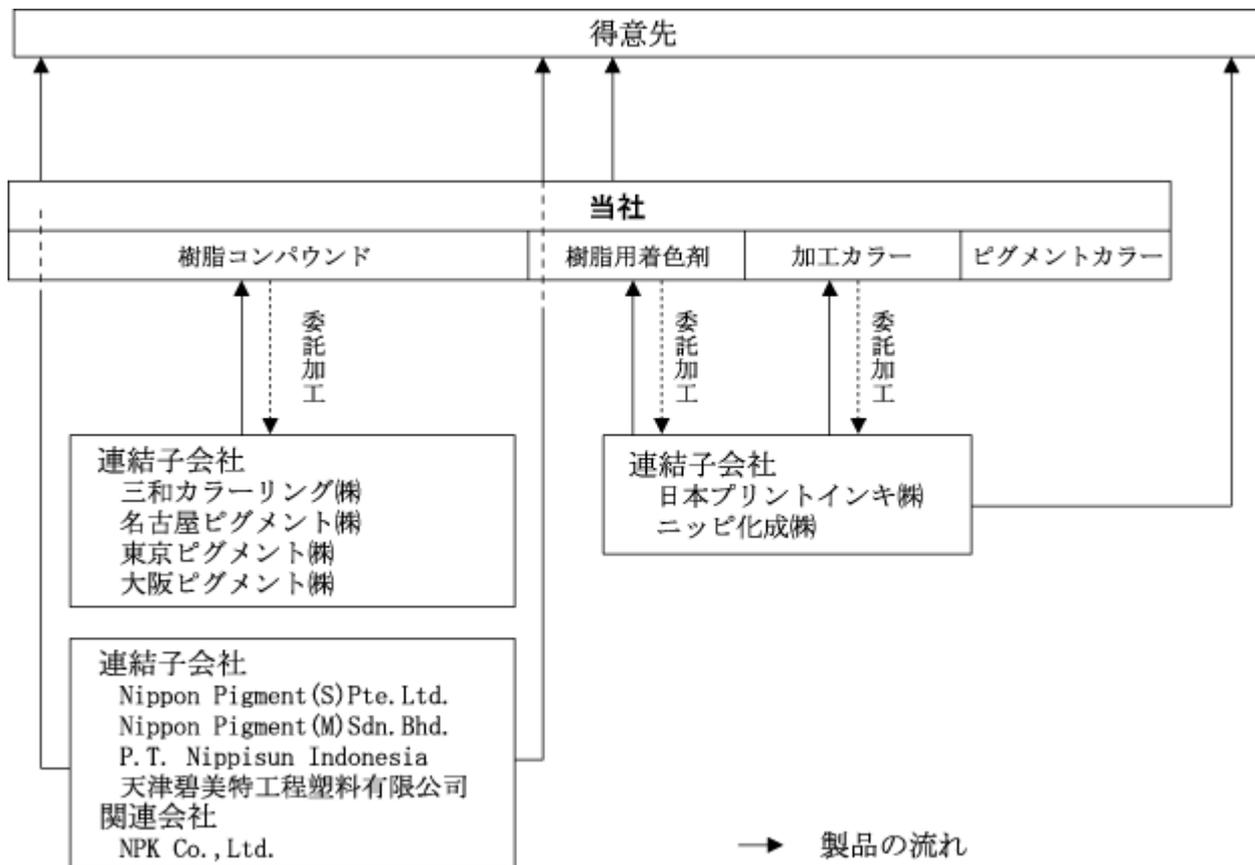
- 大正14年7月 輸入顔料工業薬品の販売を目的として三輪商店を設立
- 昭和8年7月 顔料国産化の目的をもって東京都板橋区に東京工場を設置
- 昭和12年5月 三輪化学顔料工業株式会社に改組
- 昭和24年7月 日本ピグメント株式会社に改組
- 昭和32年9月 大阪市に大阪出張所(現・大阪営業所)を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年9月 大阪府柏原市に大阪工場を設置
- 昭和43年9月 名古屋市に名古屋営業所を開設
- 昭和44年7月 愛知県丹羽郡大口町に名古屋ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和45年2月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷工場を設置
- 昭和48年8月 埼玉県春日部市に春日部工場を設置
- 昭和54年2月 シンガポールにNippon Pigment(S)Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年5月 埼玉県熊谷市に東京ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年5月 奈良県大和郡山市に大阪ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和60年5月 アメリカ テキサス州にNippon Pigment(U.S.A.)Inc.を設立
- 昭和62年12月 埼玉県熊谷市に春日部工場を移転(現・ニッピ化成株式会社)
- 昭和62年12月 マレーシアにNippon Pigment(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
- 昭和63年5月 埼玉県熊谷市にニッピ化成株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成2年11月 アメリカ ネバダ州にNippisun, Inc.を設立
- 平成2年11月 アメリカ テキサス州にNippisun Management, Inc.を設立
- 平成3年5月 アメリカ インディアナ州にNippisun Indiana Corp.を設立
- 平成5年4月 インドネシアにP.T. Nippisun Indonesiaを設立(現・連結子会社)
- 平成7年2月 タイにNippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を設立
- 平成7年7月 埼玉県大里郡川本町(現・埼玉県深谷市)に東京工場を移転し、埼玉川本工場に改称
- 平成7年9月 愛知県犬山市に名古屋ピグメント株式会社を移転
- 平成9年3月 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.を清算
- 平成11年2月 鎌ヶ谷工場を閉鎖
- 平成11年3月 Nippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を清算
- 平成11年3月 Nippisun Management, Inc.を清算
- 平成14年3月 Nippisun, Inc.およびNippisun Indiana Corp.を清算
- 平成18年3月 中国天津市に天津碧美特工程塑料有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社10社および関連会社1社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

- 樹脂コンパウンド…… 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)および大阪ピグメント(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤 …… 当社が製造販売するほか、子会社のNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- 加工カラー …… 当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- ピグメントカラー…… 当社が製造販売および仕入販売をしております。

事業の系統図は次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
三和カラーリング㈱	東京都 千代田区	50	樹脂コンパウンド	52.0		当社樹脂コンパウンド製品を製造しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 3名
名古屋ピグメント㈱	愛知県犬山市	290	樹脂コンパウンド	100.0		当社樹脂コンパウンド製品を製造しております。 なお、当社より資金の貸付および債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
日本プリントインキ㈱	埼玉県熊谷市	90	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品および樹脂用着色剤製品を製造しております。 なお、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等... 3名
Nippon Pigment(S) Pte.Ltd.	シンガポール	S \$ 12,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品および樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
東京ピグメント㈱	東京都 千代田区	290	樹脂コンパウンド	100.0		当社樹脂コンパウンド製品の着色加工を行っております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けております。 役員の兼任等... 1名
大阪ピグメント㈱	奈良県大和郡 山市	290	樹脂コンパウンド	100.0		当社樹脂コンパウンド製品の着色加工を行っております。 なお、当社より資金の貸付および債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けております。 役員の兼任等... 1名
ニッピ化成㈱	東京都 千代田区	50	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品および樹脂用着色剤製品を製造しております。 なお、当社より土地建物および製造設備の貸与を受けております。 役員の兼任等... 2名
天津碧美特工程塑料 有限公司	中華人民 共和国 天津市	US \$ 4,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	75.0		当社樹脂コンパウンド製品および樹脂用着色剤製品の製造をしております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 1名
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.	マレーシア ペナン	RM 15,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	95.0 (95.0)		当社樹脂コンパウンド製品および樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
P.T. Nippisun Indonesia	インドネシア 西ジャワ	US \$ 6,300,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	55.2 (55.2)		当社樹脂コンパウンド製品および樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社)						
NPK Co.,Ltd.	大韓民国 城南市	W 千 4,577,737	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	31.2		当社樹脂コンパウンド製品および樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。  
 2 : 特定子会社であります。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 所有割合の( )書は間接所有割合の内数であります。  
 5 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,480百万円
	(2) 経常利益	146百万円
	(3) 当期純利益	94百万円
	(4) 純資産額	1,259百万円
	(5) 総資産額	1,685百万円

- 6 P.T.Nippisun Indonesiaについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,861百万円
	(2) 経常利益	74百万円
	(3) 当期純利益	42百万円
	(4) 純資産額	713百万円
	(5) 総資産額	1,518百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(名)
樹脂コンパウンド	763
樹脂用着色剤	32
加工カラー	57
全社(共通)	79
合計	931

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209〔24〕	41.8	18.0	6,434,896

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには日本ピグメント労働組合が組織(組合員数93名)されております。現在まで労使間の諸問題は常に懇談会形式で交渉され、特に問題を生じたことはありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の悪化により輸出が大幅に減少していることに加え、企業収益や家計の雇用・所得環境が悪化する中で、内需も弱まっております。こうした内外の需要動向や、厳しい金融環境を背景に、わが国の景気は大幅に悪化しております。

当業界におきましても、昨秋以降の内外需要の急低下を背景とする自動車・家電メーカー等の急激かつ大幅な減産を受け、過去に例をみない程の受注の低迷が続く等、世界的な景気後退の影響を強く受ける状況となっております。このような厳しい経営環境のなか、当社グループでは、急激な需要の落ち込みに対応すべく、工場の稼働休止や生産ラインの集約等、生産体制の見直しに踏み切る他、設備投資の凍結や諸経費の削減等、諸施策を行ってまいりましたが、あまりに急速な需要減少の影響が大きく、大幅な減収減益となりました。このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は38,117百万円(前期比18.3%減)となり、経常損失は135百万円(前期経常利益1,744百万円)、また、当期純損失は投資有価証券の評価損計上や一部工場設備等の減損処理もあり、378百万円(前期当期純利益908百万円)となりました。

当社グループ主要部門の業績は次のとおりであります。

#### 〔樹脂コンパウンド部門〕

当部門においては、主要ユーザーである自動車・家電産業の急激かつ大幅な生産調整の影響を強く受け、昨秋以降、受注が大幅に落ち込んでおります。このような結果、当連結会計年度の売上高は30,511百万円と前期比17.5%の減少となりました。

#### 〔樹脂用着色剤部門〕

当部門におきましても、主要ユーザーである自動車関連をはじめとして、家電、日用品などの需要が大幅に落ち込み、医療・繊維の分野は増加したものの、取扱量、収益面ともに予想を大きく下回りました。このような結果、当連結会計年度の売上高は4,932百万円と前期比25.1%の減少となりました。

#### 〔加工カラー部門〕

当部門は、既に市場自体が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。こうしたなか、自動車関連の大幅な落ち込みに加え、建材関係向けの不振も続き厳しい事業環境となっております。このような結果、当連結会計年度の売上高は2,521百万円と前期比15.3%の減少となりました。

当社グループの所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 国内

国内は、昨秋以降の内外需要の急激な低下を背景とする自動車・家電メーカー等の大幅な減産の影響を受けた受注の大幅な減少により、売上、収益とも厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,473百万円と前年同期比6,213百万円減(19.0%減)となり、営業損失として543百万円(前期は営業利益1,241百万円)を計上する結果となりました。

#### アジア地区

東南アジア地区は、世界的な景気後退の影響を受け、昨年の秋以降、受注が減少しており、中国についても自動車メーカーの生産調整の影響を受け、当初計画を下回る状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,644百万円と前年同期比2,351百万円減(16.8%減)、営業利益は477百万円と前年同期比69百万円減(12.8%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、1,554百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は前期と比較して1,224百万円減少し、630百万円となりました。これは、売上債権は減少したものの、税金等調整前当期純損益が503百万円の損失で、前期と比較して2,093百万円減少したことや仕入債務の減少等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前期と比較して367百万円減少し、529百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が前期に比べ195百万円、有形固定資産の取得による支出が170百万円減少したこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は90百万円となりました。前期は1,236百万円の支出でした。これは、主に金融機関からの借入の増加等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	30,008,998	18.8
樹脂用着色剤	4,851,072	26.2
加工カラー	2,479,936	16.6
ピグメントカラー	149,994	14.9
合計	37,490,002	19.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	28,965,026	18.8	2,460,000	17.2

- (注) 1 樹脂コンパウンドの売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当連結会計年度は77%であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	30,511,473	17.5
樹脂用着色剤	4,932,299	25.1
加工カラー	2,521,461	15.3
ピグメントカラー	152,506	16.6
合計	38,117,740	18.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	8,699,064	18.6	6,580,701	17.3

### 3 【対処すべき課題】

わが国の景気先行きについては、内外の在庫調整の進捗を背景に、輸出と生産の減少テンポは緩やかになり、今年度後半以降には、海外経済の持ち直しとともにわが国経済も緩やかに持ち直す展開が期待されます。ただし、国内民間需要については、企業の厳しい収益・資金調達環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増すもとのため、景気は、当面、悪化を続ける可能性が高いものと思われるほか、世界的金融情勢や海外経済の動向如何によっては、下振れリスクがあります。

このような状況のなかで、当社グループは、従来のリストラ策に加え、役員報酬および従業員の賃金の減額等による人件費・労務費の圧縮や諸経費の更なる削減を実施するほか、営業体制の見直し、生産体制の更なる効率化等により経営体質の強化に取り組んでまいります。また、こうした諸施策が円滑に進捗し黒字体質が再構築されるよう、新設した収益改善委員会で管理・推進し、企業収益強化を進めてまいります。加えて、内部統制への真摯な取り組みとコンプライアンス(法令遵守)の徹底を推進し、業務の有効性や効率性を高め、全般的な競争力を高めるとともに、引き続き環境への対応と高品質の維持・向上に万全を期して取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、情報機器関連、O A機器向けなどが中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外各地域の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上げの約8割を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーからのO E Mによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国等への生産拠点移転等により、国内市場は伸び悩み傾向にあり、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 原油価格やレアメタル市場の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇やレアメタル市場の大幅な変動に伴う、次のようなリスクにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合
- 4) 特定着色剤の調達が困難になった場合

#### 財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

#### 新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生し、その要因が当社グループの製造工程による場合には、取引先から補償請求を受けるケースがあります。この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外子会社に潜在するリスク

当社グループは海外にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

### 災害等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので、火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には、工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	NPK Co.,Ltd.	大韓民国	樹脂コンパウンド製造技術	製造図面、仕様書およびその他技術のノウハウの提供	平成14年1月1日から1年間以後自動更新	定額
当社	Nippon Pigment (S) Pte.Ltd.	シンガポール	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	昭和61年4月1日から1年間以後自動更新	(注)
当社	Nippon Pigment (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	平成14年1月1日から1年間以後自動更新	(注)

(注) 販売数量に一定の単価を乗じた額を受け取っております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

### (1) 樹脂コンパウンド部門

当社グループの主要事業である当部門では、ユーザーの新しいニーズに応える為に、当社グループの長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電、OA機器をはじめ、高機能性フィルム等の分野においても、幅広く研究開発を行っております。また、環境対応を主眼とし、リサイクル性を付与した製品、環境に配慮した製品づくりを大きなテーマとして研究開発に取り組んでおります。

### (2) 樹脂用着色剤部門

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ビーズカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、特殊化をめざし、新製品の研究開発、製造工程の改善などで、積極的に取り組んでおります。

### (3) その他の部門

当社グループでは、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。脱塩ビを目指す住宅業界の動向に対応し、他素材を使用した環境重視の加工カラー製品の研究開発を行っており、特に水性インキ、メジュームの分野では着実に成果を上げております。この他、当社グループでは新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)の研究開発及び、長年にわたり蓄積された分散技術を駆使しナノ分散を目指した新規用途向け着色剤の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は232百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における貸借対照表上の資産、負債及び損益計算書上の収益、費用の金額に影響を与える見積りを実施する必要があります。経営者はこれらの見積り実施において、過去の実績等に基づいて行っておりますが、実際の結果は様々な要因によってこれらの見積りと異なる場合があります。

#### 投資有価証券の減損

投資有価証券については、合理的な判断基準に基づき、その価値の下落が一時的でなく回復可能性がないと認められる場合に減損処理を実施しております。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、法人税等調整額として税金費用を計上します。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度(以下「当期」という)における経営成績は、売上高は38,117百万円で前連結会計年度(以下「前期」という)に比べて8,564百万円減収となりました。所在地別セグメントでは、国内の売上高は26,473百万円と前期に比べ6,213百万円の減少となり、海外の売上高は11,644百万円と前期に比べ2,351百万円の減少となりました。

売上高減少の主な要因としては、国内外ともに昨年の秋以降の世界的な景気後退の影響を受けて、主要ユーザーである自動車および家電関連向けを中心に受注が大幅に減少したことによるものです。

営業損益は、急激な需要の減少にグループ全体で対処すべく、工場の稼働休止や生産ラインの集約等の生産体制の見直しのほか、設備投資の凍結や諸経費の削減等の諸施策を実施しましたが、あまりにも急激な需要の減少の影響が大きく、営業損失として65百万円を計上する(前期は営業利益1,789百万円)結果となりました。

営業外収益は122百万円と前期に比べ106百万円減少し、営業外費用も193百万円と前期と比べ81百万円の減少となり、経常損失として135百万円を計上する(前期は経常利益1,744百万円)こととなりました。

このほか特別損失としては、工場設備の一部減損処理や投資有価証券の評価損計上により、前期に比べ201百万円増加して379百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期の税金等調整前当期純利益1,589百万円が当期は税金等調整前当期純損失として503百万円を計上することとなりました。税金等調整前当期純損失から法人税、住民税及び事業税を差し引き、法人税等調整額と少数株主利益を調整した当期純損失は378百万円(前期は当期純利益908百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このほか、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは以上の状況を踏まえて、生産面では、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。

環境問題としましては、当社各工場及び主要国内子会社ではISO14001の認証を取得しており、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念をもと、グループ全社で環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)末の総資産は、20,566百万円と、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べ7,518百万円の減少となりました。

流動資産は9,182百万円と前期末に比べ5,534百万円の減少となりました。この主な要因は、売上の減少等により受取手形及び売掛金4,453百万円、棚卸資産が製品・原料・貯蔵品の合計で1,284百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、11,383百万円と前期末に比べ1,984百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が工場設備の一部減損処理や減価償却により949百万円、投資有価証券が株価の下落により1,206百万円それぞれ減少したことによるものです。

当期末の負債合計は、12,325百万円と前期末に比べ5,525百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は8,551百万円と前期末に比べ4,948百万円の減少となりました。この主な要因は、売上の減少等により支払手形及び買掛金が4,332百万円の減少となったことなどによるものです。

当期末の純資産合計は8,240百万円と前期末に比べ1,992百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が6,250百万円と前期末に比べ564百万円、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ466百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ838百万円それぞれ減少したことによるものです。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度(以下「当期」という)末の現金及び現金同等物残高は1,554百万円と、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べて59百万円増加しました。

まず、営業活動による資金の増加は、630百万円と前期と比較して1,224百万円の減少となりました。これは主に売上債権は減少したものの、税金等調整前当期純損益が当期は503百万円の損失で、前期と比較して2,093百万円減少したことや、仕入債務の減少等によるものです。

一方、投資活動による資金の支出は、投資有価証券の取得による支出が前期に比べ195百万円、有形固定資産の取得による支出が170百万円それぞれ減少したこと等により、前期と比較して367百万円減少し、529百万円となりました。また、財務活動による資金の増加は、主に金融機関からの借入等により、90百万円(前期は1,236百万円の支出)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資につきましては、生産設備の経常的な更新、研究開発機能の充実・強化を目的とした設備投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は593百万円であり、その所要資金は、自己資金および銀行借入金で充ちました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記の通りであります。

尚、樹脂コンパウンド部門における設備の帳簿価額合計額が、全セグメントにおける設備の帳簿価額合計額の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	営業施設	41,771	5,252	(0)	9,782	56,807	[4] 55
大阪営業本部 (大阪市中央区)	営業施設	1,751			1,200	2,951	19
埼玉川本工場 (埼玉県深谷市)	生産設備	1,310,598	377,849	(20) 1,178,074	31,420	2,897,942	[18] 115
大阪工場 (大阪府柏原市)	生産設備	79,712	56,904	(7) 83,901	12,394	232,912	[2] 20
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	生産設備	145,164	132,574	(16) 600,682	6,457	884,878	
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	生産設備			(9) 543,702		543,702	
寄宿舍 (東京都板橋区他)	厚生施設	258,554		(4) 226,859	548	485,963	
その他			98	(374) 3,932		4,030	
計		1,837,553	572,679	(433) 2,637,152	61,804	5,109,189	[24] 209

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
名古屋ピグメント(株) (愛知県犬山市)	生産設備	249,780	111,093	(10) 646,645	17,966	1,025,486	79

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd. (マレーシア)	生産設備	367,428	154,107	(33) 84,918	16,689	623,144	223

(注) 1 本社土地の( )書は借地面積であります。また、Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.(マレーシア)の土地面積のうち16千㎡は借地面積であります。

2 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

3 従業員の[ ]は、臨時従業員を外書しております。

4 その他「主要な設備」には、連結会社以外の者から賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

この場合、帳簿価額の代わりに、年間賃借料(リース料)等を記載しております。

## (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	設備内容	物件名	年間リース料 (千円)	物件名	年間賃借料 (千円)
日本ピグメント(株) (東京都千代田区)	営業設備及び 生産設備	リース物件	45,183	賃借物件	83,904

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	設備内容	物件名	年間リース料 (千円)	物件名	年間賃借料 (千円)
名古屋ピグメント(株) (愛知県犬山市)	生産設備	リース物件	6,188	賃借物件	10,582
大阪ピグメント(株) (奈良県大和郡山市)	生産設備	リース物件	10,455	賃借物件	18,605

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の受注予測、生産計画また、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画をしております。

## (1) 提出会社

会社名 (本店所在地)	設備の主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	樹脂コンパウンド 生産設備 経常更新設備	206,729		自己資金 および 銀行借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	

## (2) 国内子会社

会社名 (本店所在地)	設備の主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
大阪ピグメント㈱ (奈良県大和郡山市)	樹脂コンパウンド 生産設備 経常更新設備	44,381		自己資金 および 銀行借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	

## (3) 在外子会社

会社名 (本店所在地)	設備の主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd. (マレーシア)	樹脂コンパウンド 生産設備 経常更新設備	49,920		自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 これらの設備の完成により生産能力に大きな変動はありません。

3 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)1,2	419,502	15,758,994	268,912	1,481,159	268,912	1,047,700

(注) 1 転換社債の転換による増加

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありませんので、その直近の増減について記載しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	15	11	52	10	0	1,223	1,311	
所有株式数(単元)	0	4,725	61	4,426	167	0	6,290	15,669	89,994
所有株式数の割合(%)	0.00	30.16	0.39	28.25	1.07	0.00	40.13	100.00	

(注) 自己株式38,100株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に100株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区鍛冶町1丁目9-14	943	5.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	610	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	586	3.72
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11-2	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	492	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	468	2.97
株式会社ピアンコー	一宮市大江1丁目3-8	442	2.80
計		6,033	38.29

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,631,000	15,631	同上
単元未満株式	普通株式 89,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,631	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式100株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	38,000		38,000	0.24
計		38,000		38,000	0.24

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,458	1,523
当期間における取得自己株式	447	66

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	2,928	1,010	107	35
保有自己株式数	38,100		38,440	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、世界的な景気後退の影響を受け、下期の業績が急激に悪化しているため、当面の業績の見通し、財務体質等をも勘案したうえで1株当たり11円から年間配当金を7円減配して、4円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	62,883	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	540	538	478	549	344
最低(円)	255	415	355	255	120

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	236	235	200	190	173	175
最低(円)	168	195	189	168	120	121

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	浅羽 幸夫	昭和15年2月2日生	昭和37年4月 昭和62年7月 平成8年6月 平成10年6月 同年6月 同年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長(現) 三和カラーリング株式会社 代表取締役社長(現) 日本プリントインキ株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	23
常務取締役	生産本部長	石井 繁雄	昭和21年9月18日生	昭和45年4月 平成10年5月 平成11年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 埼玉川本工場技術部長 技術開発部長 取締役開発本部長 取締役生産第一本部長兼埼玉川本 工場長 常務取締役生産本部長兼埼玉川本 工場長 常務取締役生産本部長(現)	(注)3	6
取締役	法務担当	井手 謙司	昭和29年3月16日生	昭和52年4月 平成14年2月 同年4月 平成16年7月 平成17年6月 同年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行管理部部长 株式会社みずほコーポレート銀行 管理部部长 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ人事部参事役 当社顧問 取締役法務担当(現)	(注)3	6
取締役	開発本部長 兼営業開発 部長	齋 島 栄一	昭和23年11月27日生	昭和46年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 営業開発部長 第二統括部長 開発本部副本部長 取締役営業第二本部長 取締役営業第二本部長兼開発本部 長 取締役開発本部長兼営業本部副 本部長 取締役開発本部長兼営業開発部長 (現)	(注)3	11
取締役	営業本部長	加藤 龍巳	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 同年6月	当社入社 埼玉川本工場長 大阪工場長 生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役生産本部副本部長兼大阪工 場長 取締役開発本部副本部長兼品質保 証室長 取締役生産本部副本部長兼埼玉川 本工場長 取締役営業本部長(現) ニッピ化成株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	5
取締役	Nippon Pigment(S) Pte.Ltd. グループ 担当	植村 俊広	昭和25年9月4日生	昭和44年4月 昭和62年3月 平成2年9月 平成16年9月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.製造 部長 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.統括 部長 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.代表 取締役社長(現) 東南アジア統括 取締役Nippon Pigment(S) Pte.Ltd.グループ担当(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	島崎 満	昭和14年10月20日生	昭和38年12月 当社入社 昭和62年7月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役専務 平成14年6月 大阪ピグメント株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役副社長 平成21年6月 監査役(現)	(注)5	24
監査役	常勤	小林 稔	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 取締役営業本部副本部長 同年6月 東京ピグメント株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成17年6月 取締役営業第一本部長 平成18年3月 天津碧美特工程塑料有限公司 董事長 平成19年6月 常務取締役営業第一本部長 平成20年6月 常務取締役営業本部長 平成21年5月 常務取締役 同年6月 監査役(現)	(注)5	11
監査役		妹尾 正 威	昭和19年7月1日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行入行 昭和61年6月 株式会社第一勧業銀行 大井町支店長 平成4年8月 同行 昭南通支店長 平成7年3月 同行 検査部長 平成9年5月 株式会社コウシュウコープ出向 同年6月 同社 常務取締役管理本部長 平成12年10月 同社 代表取締役専務取締役 平成14年4月 同社 代表取締役専務取締役兼専 務執行役員 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		小池 敏 彦	昭和35年4月6日生	平成7年4月 弁護士登録 平成12年9月 高城合同法律事務所入所 (現 小池・高城総合法律事務所) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)4	1
計						98

(注) 1 監査役妹尾正威氏及び監査役小池敏彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古内 眞也	昭和29年3月16日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成12年10月 古内法律事務所開設 所長(現)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 平成21年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 平成18年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 平成19年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。  
なお、監査役島崎満氏及び監査役小林稔氏は、退任した監査役の補欠として平成21年6月26日開催の定時株主総会において選任され、退任者の残任期間を引き継いでおります。
- 平成19年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 取締役植村俊広氏の所有する株式数11千株は、従業員持株会を通じての保有分ですが、取締役就任に伴い従業員持株会から脱退手続中であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

## ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としており、株主や投資家の皆様の信頼に応えるため、最適なコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

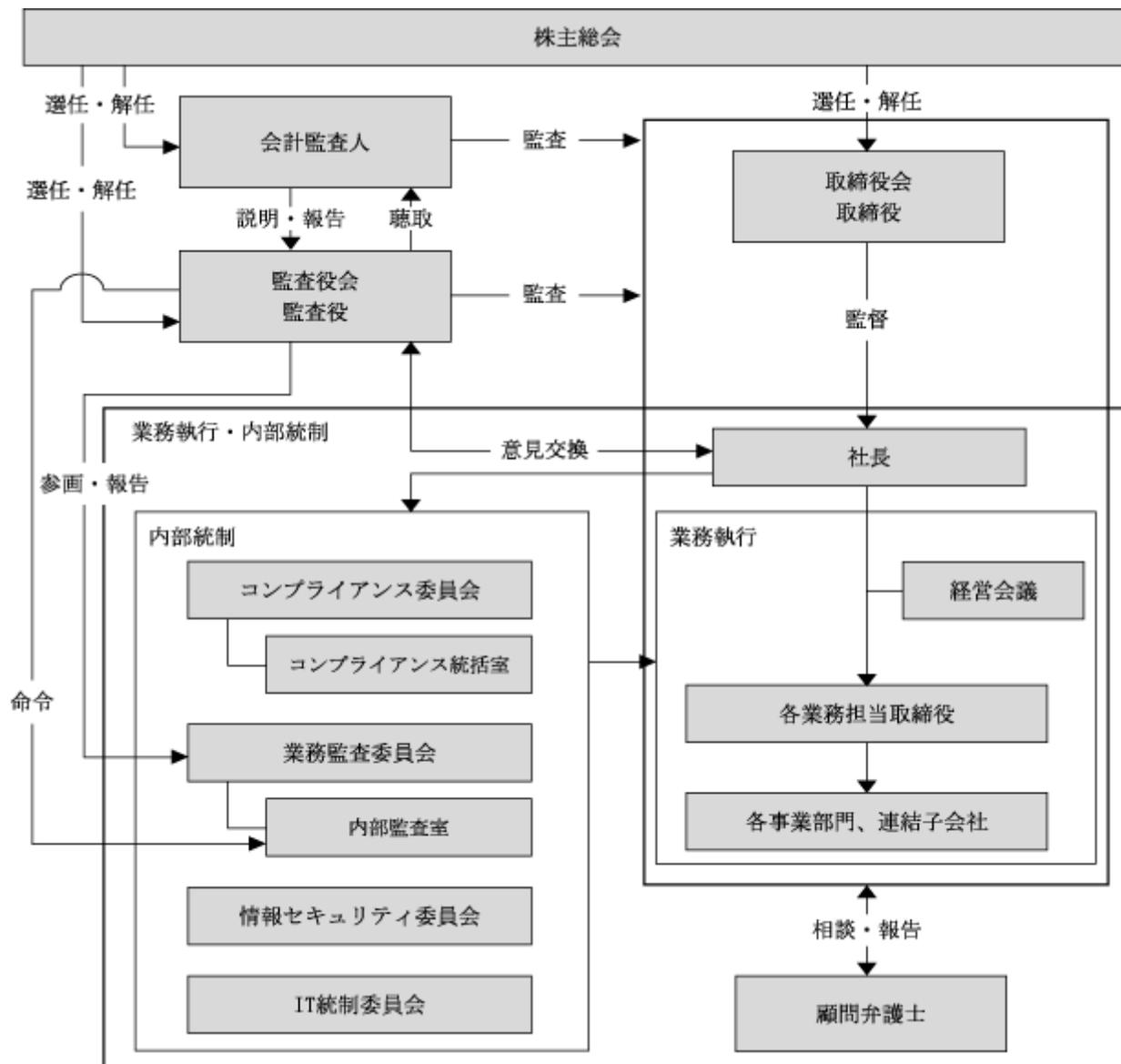
## ・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

## 1．会社機関の基本説明

取締役会は当事業年度末において取締役9名で構成されており、毎月1回の定例会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。また、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、経営会議を定期的で開催しております。

監査役会は当事業年度末において監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、必要に応じて内部監査を実施し、取締役の職務執行を直接監視できる体制をとっております。

## 2．会社の機関・内部統制の関係の模式図は次のとおりです。



### 3. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム体制といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機関に加え、経営会議をはじめとした各種会議体、並びに内部統制システムの態勢整備を目的としたコンプライアンス委員会、業務監査委員会、情報セキュリティ委員会、IT統制委員会を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受ける事により、適切な経営判断および監督・監査を行う体制を整備しております。

なお、反社会的勢力排除に向けた体制として、不当要求対応のための社内および関連機関と連携する体制を整備しているほか、組織体制、社内研修などのコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

#### 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全ての役職員が遵守すべき基本的な内部規範として「日本ピグメントグループ行動規範」を定めるとともに、「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底に努める。

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス制度を統括させると共に、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制体制のモニタリング及びコンプライアンス体制の推進を図る。社長は、コンプライアンス管理の実施状況について取締役会及び監査役に報告を行う。

当社グループにおける法令・諸規則及び諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、内部通報制度を設ける。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で組織的に取り組み、不当要求事案等が発生した場合は警察等関連機関とも連携して対応する。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に従い、その保存媒体に応じ遺漏なきよう十分な注意をもって保存・管理を行う。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応は、リスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとする。緊急事態が発生し、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する。

#### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門の具体的目標および効率的な達成の方法を定め、IT等を活用して定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

#### 5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および子会社からなるグループ全体の内部統制システム構築のため、社長を委員長とする内部統制対応プロジェクト委員会を設置し、グループ全体での取り組みを推進する体制を整備する。

コンプライアンス委員会ならびに業務監査委員会は、グループ全体の業務の適正を確保するため、それぞれコンプライアンス統括室および内部監査室を指揮し、当社グループ各社の社長ならびに担当窓口と連携して、グループ全体の業務の適正確保に努める。

6) 監査役の職務を補助する使用人等に関する事項

内部監査室長は、監査計画の作成及び監査実施にあたり、監査役及び会計監査人との意見交換を図り、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査役が準委員として参画する業務監査委員会を補佐し、同委員会に対し監査報告を行う。

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

内部監査室の職員の評価及び異動については、事前に監査役会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項をすみやかに報告する。

監査役は、当社グループの内部監査制度を統括する社長直轄の組織である業務監査委員会の準委員として、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受ける。また、監査役は、取締役会ならびに経営会議に常時出席する。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、その職務の執行に関する事項の説明を行う。

社長と監査役会の定期的な意見交換の場を設ける。

4 . 監査役監査及び内部監査の組織

当社は監査役制度を採用しており、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会・経営会議に出席するほか、必要に応じて業務執行担当部署や会計監査人から聴取し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

なお、内部監査室(3名)において、業務監査の実施並びにその結果が業務監査委員会に適宜報告される体制を整備しております。

5 . 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永田 敬、倉見義弘及び松浦大樹であり、聖橋監査法人に所属しています。監査年数は、永田 敬が2年、倉見義弘が16年、松浦大樹が4年であります。ただし、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数は、永田 敬が2年、倉見義弘が7年、松浦大樹が4年であります。

また、当社の業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名であります。

6 . 社外取締役との関係及び当社との責任限定契約

当社では社外取締役を選任しておりません。

#### 7. 社外監査役との関係及び当社との責任限定契約

当社の社外監査役である妹尾正威および小池敏彦は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法定の限度内で締結しております。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

「社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分について、当社は社外監査役を当然に免責するものとする。」

#### 8. 取締役の定数

15名以内の取締役を置くとする旨を定款で定めております。

#### 9. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 11. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### . リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を行うほか、必要に応じて弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制を構築しております。

なお、当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて規則を整備するほか、研修体制、マニュアルの拡充等コンプライアンス体制の更なる充実を図っております。また、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応はリスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとしております。緊急事態の発生などにより、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する体制を整えております。

## ・役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	153百万円
監査役を支払った報酬	35百万円（うち社外 2名 7百万円）
計	189百万円

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			23	
連結子会社				
計			23	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,128,992	2,172,560
受取手形及び売掛金	8,583,831	4,130,370
たな卸資産	3,635,316	-
製品	-	1,299,685
原材料及び貯蔵品	-	1,050,874
繰延税金資産	197,467	167,155
その他	177,744	371,968
貸倒引当金	6,904	10,258
流動資産合計	14,716,446	9,182,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,203,138	10,780,386
減価償却累計額	6,928,334	7,085,282
建物及び構築物(純額)	4,274,804	3,695,103
機械装置及び運搬具	14,821,643	14,126,002
減価償却累計額	12,957,045	12,567,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,864,597	1,558,364
工具、器具及び備品	1,152,733	1,123,706
減価償却累計額	972,629	970,327
工具、器具及び備品(純額)	180,103	153,379
土地	3,530,615	3,494,070
有形固定資産合計	2 9,850,121	2 8,900,916
無形固定資産		
その他	47,169	56,484
無形固定資産合計	47,169	56,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,069,532	1, 2 1,863,474
長期貸付金	64,558	53,537
繰延税金資産	79,684	272,152
その他	341,176	307,435
貸倒引当金	83,855	70,230
投資その他の資産合計	3,471,097	2,426,368
固定資産合計	13,368,387	11,383,770
資産合計	28,084,834	20,566,127

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,565,407	3,233,258
短期借入金	2 4,002,866	2 4,286,643
1年内償還予定の社債	2 42,560	2 85,120
未払法人税等	301,587	28,856
賞与引当金	266,385	238,580
その他	1,321,898	679,267
流動負債合計	13,500,705	8,551,726
固定負債		
社債	2 337,440	2 252,320
長期借入金	2 3,019,706	2 2,950,404
繰延税金負債	825,895	378,391
役員退職慰労引当金	167,471	192,570
固定負債合計	4,350,512	3,773,686
負債合計	17,851,218	12,325,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,779	1,047,700
利益剰余金	6,815,062	6,250,571
自己株式	12,158	12,670
株主資本合計	9,331,843	8,766,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,434	87,830
為替換算調整勘定	245,060	1,083,251
評価・換算差額等合計	309,373	995,420
少数株主持分	592,399	469,374
純資産合計	10,233,616	8,240,714
負債純資産合計	28,084,834	20,566,127

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	46,682,003	38,117,740
売上原価	41,705,058	<sup>1</sup> 35,448,927
売上総利益	4,976,945	2,668,812
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	529,248	439,977
人件費	1,234,419	1,217,577
賞与引当金繰入額	55,099	51,681
退職給付費用	40,734	55,436
役員退職慰労引当金繰入額	25,256	25,099
租税公課	69,430	62,993
旅費及び交通費	154,262	133,789
研究開発費	442,638	232,359
その他	636,645	515,728
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 3,187,736	<sup>2</sup> 2,734,643
営業利益又は営業損失( )	1,789,208	65,830
営業外収益		
受取利息	9,762	7,145
受取配当金	36,488	48,234
持分法による投資利益	67,007	-
受取ロイヤリティー	12,000	12,000
スクラップ売却益	48,279	34,233
その他	56,108	21,311
営業外収益合計	229,646	122,924
営業外費用		
支払利息	186,434	149,614
持分法による投資損失	-	8,339
その他	88,142	35,046
営業外費用合計	274,577	193,000
経常利益又は経常損失( )	1,744,278	135,905
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 3,198	<sup>3</sup> 4,684
貸倒引当金戻入額	19,004	6,535
関係会社株式売却益	297	-
特別利益合計	22,500	11,219

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 42,034	4 21,245
減損損失	-	5 261,315
投資有価証券評価損	-	62,408
関係会社株式売却損	-	34,110
早期割増退職金	12,416	-
工場取壊整地費用	121,440	-
その他	6 1,264	6 13
<b>特別損失合計</b>	<b>177,155</b>	<b>379,092</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,589,623	503,778
法人税、住民税及び事業税	596,803	172,748
法人税等調整額	105,683	287,470
法人税等合計	702,486	114,721
少数株主損失( )	21,426	10,248
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>908,563</b>	<b>378,808</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,159	1,481,159
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,047,714	1,047,779
当期変動額		
自己株式の処分	64	79
当期変動額合計	64	79
当期末残高	1,047,779	1,047,700
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,032,334	6,815,062
当期変動額		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益又は当期純損失( )	908,563	378,808
自己株式の処分	-	341
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,362
当期変動額合計	782,727	564,490
当期末残高	6,815,062	6,250,571
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,326	12,158
当期変動額		
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	224	1,010
当期変動額合計	1,832	512
当期末残高	12,158	12,670
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,550,883	9,331,843
当期変動額		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益又は当期純損失( )	908,563	378,808
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	289	589
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,362
当期変動額合計	780,960	565,082
当期末残高	9,331,843	8,766,760

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	926,653	554,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,219	466,603
当期変動額合計	372,219	466,603
当期末残高	554,434	87,830
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	204,160	245,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,899	838,191
当期変動額合計	40,899	838,191
当期末残高	245,060	1,083,251
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	722,492	309,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413,118	1,304,794
当期変動額合計	413,118	1,304,794
当期末残高	309,373	995,420
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	714,531	592,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,132	123,024
当期変動額合計	122,132	123,024
当期末残高	592,399	469,374
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,987,906	10,233,616
当期変動額		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益又は当期純損失（ ）	908,563	378,808
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	289	589
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535,251	1,427,819
当期変動額合計	245,709	1,992,902
当期末残高	10,233,616	8,240,714

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,589,623	503,778
減価償却費	978,576	931,569
減損損失	-	261,315
貸倒引当金の増減額( は減少)	23,294	10,271
退職給付引当金の増減額( は減少)	29,164	9,357
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,385	25,099
賞与引当金の増減額( は減少)	9,482	27,804
受取利息及び受取配当金	46,251	55,380
支払利息	186,434	149,614
投資有価証券売却損益( は益)	819	13
関係会社株式売却損益( は益)	297	34,110
投資有価証券評価損益( は益)	149	62,408
為替差損益( は益)	26	209
持分法による投資損益( は益)	67,007	8,339
有形固定資産売却損益( は益)	3,198	4,684
有形固定資産除却損	42,034	21,245
整地費用	121,440	-
売上債権の増減額( は増加)	548,767	4,018,991
たな卸資産の増減額( は増加)	42,771	957,772
仕入債務の増減額( は減少)	527,747	4,276,163
未払消費税等の増減額( は減少)	7,388	71,078
その他	124,443	294,156
小計	2,944,604	1,236,729
利息及び配当金の受取額	46,251	55,380
利息の支払額	183,937	151,251
法人税等の支払額	924,134	510,084
整地費用の支払額	27,863	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,854,920</b>	<b>630,773</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	633,700	566,700
定期預金の払戻による収入	686,700	582,700
投資有価証券の取得による支出	204,157	9,113
投資有価証券の売却による収入	11,175	7
関係会社株式の売却による収入	4,610	54,751
有形固定資産の取得による支出	746,523	575,756
有形固定資産の売却による収入	1,016	7,524
無形固定資産の取得による支出	6,642	17,498
貸付けによる支出	3,000	600
貸付金の回収による収入	10,535	11,611
その他	17,315	16,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>897,300</b>	<b>529,700</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,052,480	4,194,278
短期借入金の返済による支出	3,132,903	3,592,225
長期借入れによる収入	690,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	2,098,471	1,795,410
社債の発行による収入	380,000	-
社債の償還による支出	-	42,580
自己株式の取得による支出	2,057	1,523
自己株式の売却による収入	289	669
配当金の支払額	125,835	172,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,236,496</b>	<b>90,230</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,590	131,735
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>270,286</b>	<b>59,567</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,578	1,495,292
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,495,292</b>	<b>1,554,860</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment(S) Pte. Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.、P.T. Nippisun Indonesiaであります。 また、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数および会社名 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社でその社名はNPK Co., Ltd.であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社6社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成していません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの……移動平均法による原価法 棚卸資産の評価基準および評価方法 製品の評価は総平均法に基づく原価法、原料・貯蔵品の評価は先入先出法に基づく原価法を採用しております。なお、在外子会社はすべての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 左に同じ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数および会社名 左に同じ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社6社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成していません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの……左に同じ 棚卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製 品……総平均法に基づく原価法 原料及び貯蔵品……先入先出法に基づく原価法 なお、在外子会社はすべての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ60,889千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産 親会社および国内連結子会社 6 社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法)、また、在外連結子会社 4 社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更が損益に与える影響は、営業利益が79,935千円、経常利益が90,618千円、税金等調整前当期純利益が90,618千円のそれぞれ減少であります。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。</p>	<p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社および国内連結子会社 6 社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。)、また、在外連結子会社 4 社は定額法によっております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として 3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 左に同じ</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....左に同じ</p> <p>賞与引当金.....左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 親会社および国内連結子会社4社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、このうち適格退職年金制度については平成20年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この制度の改訂に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ等</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、連結会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。 但し僅少の場合は、一時償却をしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	金利キャップ等	借入金の利息	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、連結会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。 但し僅少の場合は、一時償却をしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権						
金利キャップ等	借入金の利息						

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。また、当該変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,918,569千円、1,716,746千円であります。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社の有価証券	1 関連会社の有価証券
関連会社株式 770,431千円	投資有価証券 395,391千円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております。	(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております。
工場財団	工場財団
建物及び構築物 1,747,683千円	建物及び構築物 1,535,476千円
機械装置及び運搬具 784,303 "	機械装置及び運搬具 567,327 "
土地 1,484,896 "	土地 1,484,896 "
工具、器具及び備品 53,592 "	工具、器具及び備品 39,796 "
計 4,070,476 "	計 3,627,496 "
上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務
短期借入金 795,600千円	短期借入金 810,000千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 42,560 "	1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 85,120 "
社債(銀行保証付無担保社債) 337,440 "	社債(銀行保証付無担保社債) 252,320 "
長期借入金 2,023,600 "	長期借入金 1,733,600 "
計 3,199,200 "	計 2,881,040 "
(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。	(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。
建物及び構築物 1,211,322千円	建物及び構築物 1,130,557千円
機械装置及び運搬具 348,236 "	機械装置及び運搬具 324,070 "
土地 1,776,597 "	土地 1,776,597 "
工具、器具及び備品 9,267 "	工具、器具及び備品 9,461 "
計 3,345,423 "	計 3,240,686 "
(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金103,000千円および長期借入金247,800千円の担保に供しております。	(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金132,000千円および長期借入金301,400千円の担保に供しております。
投資有価証券 441,352千円	投資有価証券 247,192千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、442,638千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,198千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,744千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,034千円</td> </tr> </table> <p>6 特別損失その他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,264千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,198千円	計	3,198千円	建物及び構築物	2,898千円	機械装置及び運搬具	20,744千円	工具、器具及び備品	2,391千円	その他無形固定資産	16,000千円	計	42,034千円	投資有価証券売却損	819千円	投資有価証券評価損	149千円	製品廃棄費用	296千円	計	1,264千円	<p>1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 60,889千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、232,359千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,789千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,245千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工カラー製造</td> <td>機械装置他</td> <td>埼玉県深谷市</td> <td style="text-align: right;">103,271</td> </tr> <tr> <td>加工カラー製造</td> <td>機械装置他</td> <td>大阪府柏原市</td> <td style="text-align: right;">158,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">261,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については原則として管理会計上の区分に従い工場毎にグルーピングを行っております。当社の製造設備のうち一部の設備については、生産集約化等から、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>6 特別損失その他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,684千円	計	4,684千円	機械装置及び運搬具	20,789千円	工具、器具及び備品	455千円	計	21,245千円	用途	種類	場所	金額(千円)	加工カラー製造	機械装置他	埼玉県深谷市	103,271	加工カラー製造	機械装置他	大阪府柏原市	158,043	合計			261,315	投資有価証券売却損	13千円
機械装置及び運搬具	3,198千円																																																		
計	3,198千円																																																		
建物及び構築物	2,898千円																																																		
機械装置及び運搬具	20,744千円																																																		
工具、器具及び備品	2,391千円																																																		
その他無形固定資産	16,000千円																																																		
計	42,034千円																																																		
投資有価証券売却損	819千円																																																		
投資有価証券評価損	149千円																																																		
製品廃棄費用	296千円																																																		
計	1,264千円																																																		
機械装置及び運搬具	4,684千円																																																		
計	4,684千円																																																		
機械装置及び運搬具	20,789千円																																																		
工具、器具及び備品	455千円																																																		
計	21,245千円																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																
加工カラー製造	機械装置他	埼玉県深谷市	103,271																																																
加工カラー製造	機械装置他	大阪府柏原市	158,043																																																
合計			261,315																																																
投資有価証券売却損	13千円																																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,557	4,635	622	33,570

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,635株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 622株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,835	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,979	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,570	7,458	2,928	38,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,458株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 2,928株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,979	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,883	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,128,992千円	現金及び預金勘定 2,172,560千円
預金期間が3ヶ月を超える 633,700千円	預金期間が3ヶ月を超える 617,700千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,495,292千円	現金及び現金同等物 1,554,860千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 a. 平成20年 4月 1日以後に開始した取引 該当事項はありません。 b. 平成20年 3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>211,030</td> <td>74,514</td> <td>55,391</td> <td>340,935</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>104,392</td> <td>27,218</td> <td>28,555</td> <td>160,167</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>106,637</td> <td>47,295</td> <td>26,835</td> <td>180,768</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	211,030	74,514	55,391	340,935	減価償却累計額相当額	104,392	27,218	28,555	160,167	期末残高相当額	106,637	47,295	26,835	180,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>198,530</td> <td>69,487</td> <td>50,710</td> <td>318,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,705</td> <td>36,484</td> <td>34,653</td> <td>198,843</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>70,824</td> <td>33,002</td> <td>16,057</td> <td>119,885</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	198,530	69,487	50,710	318,728	減価償却累計額相当額	127,705	36,484	34,653	198,843	期末残高相当額	70,824	33,002	16,057	119,885
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	211,030	74,514	55,391	340,935																																					
減価償却累計額相当額	104,392	27,218	28,555	160,167																																					
期末残高相当額	106,637	47,295	26,835	180,768																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	198,530	69,487	50,710	318,728																																					
減価償却累計額相当額	127,705	36,484	34,653	198,843																																					
期末残高相当額	70,824	33,002	16,057	119,885																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,762 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,433 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60,671千円	1年超	125,762 "	計	186,433 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,732 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,762 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,029千円	1年超	72,732 "	計	125,762 "																												
1年以内	60,671千円																																								
1年超	125,762 "																																								
計	186,433 "																																								
1年以内	53,029千円																																								
1年超	72,732 "																																								
計	125,762 "																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,952 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,529 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81,055千円	減価償却費相当額	73,952 "	支払利息相当額	7,529 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,882 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,800 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,471千円	減価償却費相当額	60,882 "	支払利息相当額	5,800 "																												
支払リース料	81,055千円																																								
減価償却費相当額	73,952 "																																								
支払利息相当額	7,529 "																																								
支払リース料	66,471千円																																								
減価償却費相当額	60,882 "																																								
支払利息相当額	5,800 "																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,661 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,215 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,554千円	1年超	179,661 "	計	204,215 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,113 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,435 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,322千円	1年超	133,113 "	計	154,435 "																												
1年以内	24,554千円																																								
1年超	179,661 "																																								
計	204,215 "																																								
1年以内	21,322千円																																								
1年超	133,113 "																																								
計	154,435 "																																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	711,724	1,755,920	1,044,195
	(2) その他			
	小計	711,724	1,755,920	1,044,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	555,970	436,152	119,818
	(2) その他	4,575	4,242	332
	小計	560,546	440,395	120,151
合計		1,272,271	2,196,315	924,044

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
11,175		819

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
株式	102,785
関連会社株式	770,431
合計	873,216

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	340,183	691,140	350,957
	(2) その他			
	小計	340,183	691,140	350,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	874,202	671,572	202,629
	(2) その他	4,575	2,582	1,992
	小計	878,777	674,155	204,622
合計		1,218,961	1,365,296	146,334

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
7		13

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
株式	102,785
関連会社株式	395,391
合計	498,177

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>デリバティブ取引は当社のみで行われ、金利上昇リスクを防ぐ目的で、金利キャップ取引等を行っています。金利の変動に伴うリスクを防ぐため、金利を確定させてあります。これらの管理は経理部でおこなっておりますが、金利の市場動向を注意しつつ、リスクの出ない様管理しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="193 860 603 958"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利キャップ等</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権	金利キャップ等	借入金の利息	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>左に同じ</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>左に同じ</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>左に同じ</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権						
金利キャップ等	借入金の利息						

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しておりません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社は確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用し、国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,698,902千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,276,833 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">422,069 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">504,796 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">82,727 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">82,727 "</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,698,902千円	ロ 年金資産	2,276,833 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	422,069 "	ニ 未認識数理計算上の差異	504,796 "	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	82,727 "	ヘ 前払年金費用	82,727 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,552,674千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,765,686 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">786,987 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">85,887 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">912,662 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">39,786 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,786 "</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,552,674千円	ロ 年金資産	1,765,686 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	786,987 "	ニ 過去勤務債務	85,887 "	ホ 未認識数理計算上の差異	912,662 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	39,786 "	ト 前払年金費用	39,786 "
イ 退職給付債務	2,698,902千円																										
ロ 年金資産	2,276,833 "																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	422,069 "																										
ニ 未認識数理計算上の差異	504,796 "																										
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	82,727 "																										
ヘ 前払年金費用	82,727 "																										
イ 退職給付債務	2,552,674千円																										
ロ 年金資産	1,765,686 "																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	786,987 "																										
ニ 過去勤務債務	85,887 "																										
ホ 未認識数理計算上の差異	912,662 "																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	39,786 "																										
ト 前払年金費用	39,786 "																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,041千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,987 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">72,378 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,898 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">26,745 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">178,294 "</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	144,041千円	ロ 利息費用	45,987 "	ハ 期待運用収益	72,378 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33,898 "	ホ 割増退職金	26,745 "	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	178,294 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138,587千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,868 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61,737 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,543 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,578 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7,819 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">204,574 "</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	138,587千円	ロ 利息費用	46,868 "	ハ 期待運用収益	61,737 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	82,578 "	ヘ 割増退職金	7,819 "	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	204,574 "
イ 勤務費用	144,041千円																										
ロ 利息費用	45,987 "																										
ハ 期待運用収益	72,378 "																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33,898 "																										
ホ 割増退職金	26,745 "																										
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	178,294 "																										
イ 勤務費用	138,587千円																										
ロ 利息費用	46,868 "																										
ハ 期待運用収益	61,737 "																										
ニ 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "																										
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	82,578 "																										
ヘ 割増退職金	7,819 "																										
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	204,574 "																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ 割引率	2.0%																										
ハ 期待運用収益率	3.0%																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ 割引率	2.0%																										
ハ 期待運用収益率	3.0%																										
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																										

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 107,585千円	賞与引当金 96,498千円
その他 89,881 "	その他 70,656 "
計 197,467 "	計 167,155 "
固定資産	固定資産
退職給付引当金 100,995千円	退職給付引当金 98,057千円
役員退職慰労金引当金 67,236 "	役員退職慰労金引当金 77,298 "
貸倒引当金 33,131 "	貸倒引当金 29,671 "
投資有価証券評価損 13,918 "	投資有価証券評価損 2,107 "
固定資産評価損 94,219 "	固定資産評価損 94,219 "
その他 26,364 "	固定資産減損損失 104,526 "
小計 335,866 "	繰越欠損金 223,499 "
評価性引当額 156,740 "	その他 27,524 "
繰延税金負債(固定)との相殺 99,442 "	小計 656,904 "
合計 79,684 "	評価性引当額 217,683 "
繰延税金資産合計 277,151 "	繰延税金負債(固定)との相殺 167,069 "
	合計 272,152 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 439,307 "
固定負債	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 383,200千円	固定負債
前払年金費用 144,469 "	固定資産圧縮積立金 358,317千円
その他有価証券評価差額金 369,787 "	前払年金費用 125,074 "
その他 27,879 "	その他有価証券評価差額金 59,228 "
小計 925,337 "	その他 2,840 "
繰延税金資産(固定)との相殺 99,442 "	小計 545,461 "
繰延税金負債合計 825,895 "	繰延税金資産(固定)との相殺 167,069 "
繰延税金負債の純額 548,743 "	繰延税金負債合計 378,391 "
	繰延税金資産の純額 60,915 "
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%	
受取配当金等の益金不算入 1.1%	
住民税均等割 1.0%	
評価性引当額の増加 3.4%	
その他 2.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,686,321	13,995,681	46,682,003		46,682,003
(2) セグメント間の内部 売上高	159,343		159,343	(159,343)	
計	32,845,665	13,995,681	46,841,347	(159,343)	46,682,003
営業費用	31,603,845	13,448,292	45,052,138	(159,343)	44,892,794
営業利益	1,241,819	547,389	1,789,208		1,789,208
資産	21,742,825	6,380,301	28,123,126	(38,292)	28,084,834

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,473,238	11,644,502	38,117,740		38,117,740
(2) セグメント間の内部 売上高	91,640		91,640	(91,640)	
計	26,564,878	11,644,502	38,209,380	(91,640)	38,117,740
営業費用	27,108,106	11,167,104	38,275,210	(91,640)	38,183,570
営業利益又は 営業損失( )	543,227	477,397	65,830		65,830
資産	16,369,786	4,213,099	20,582,885	(16,758)	20,566,127

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

2 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が60,889千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	13,996,195	13,996,195
連結売上高(千円)		46,682,003
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	30.0

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	11,645,102	11,645,102
連結売上高(千円)		38,117,740
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.6	30.6

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	613.09円	1株当たり純資産額	494.33円
1株当たり当期純利益	57.77円	1株当たり当期純損失	24.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,233,616	8,240,714
普通株式に係る純資産額(千円)	9,641,217	7,771,339
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	592,399	469,374
普通株式の発行済株式数(千株)	15,758	15,758
普通株式の自己株式数(千株)	33	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,725	15,720

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	908,563	378,808
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	908,563	378,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,726	15,723

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ピグメント㈱	第1回 無担保社債(銀行 保証付)	平成19年 12月28日	380,000	337,440 (85,120)	1.18	無担保	平成24年 12月28日
合計			380,000	337,440 (85,120)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
85,120	85,120	85,120	82,080	

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,215,928	2,725,833	2.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,786,938	1,560,810	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,019,706	2,950,404	1.91	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	7,022,572	7,237,047		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期首期末借入残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,383,435	839,321	463,532	264,116

## (2) 【その他】

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	11,402,927	12,248,372	9,943,467	4,522,973
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	288,992	329,813	124,623	997,959
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	152,132	194,012	64,941	660,011
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )(円)	9.67	12.33	4.13	41.98

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	906,028	1,413,928
受取手形	663,731	559,592
売掛金	2 5,639,179	2 2,259,849
製品	1,219,426	820,769
原材料	670,387	-
貯蔵品	30,590	-
原材料及び貯蔵品	-	491,957
前払費用	13,004	14,035
短期貸付金	50,000	2 295,000
繰延税金資産	124,517	104,204
未収入金	-	2 247,938
その他	82,535	24,339
貸倒引当金	1,644	4,988
流動資産合計	9,397,756	6,226,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,371,857	5,292,309
減価償却累計額	3,364,261	3,504,869
建物(純額)	2,007,595	1,787,439
構築物	402,696	402,766
減価償却累計額	342,474	352,652
構築物(純額)	60,221	50,114
機械及び装置	5,946,802	5,725,178
減価償却累計額	5,174,530	5,164,450
機械及び装置(純額)	772,272	560,728
車両運搬具	133,574	140,278
減価償却累計額	121,412	128,327
車両運搬具(純額)	12,162	11,951
工具、器具及び備品	519,125	505,401
減価償却累計額	437,630	443,597
工具、器具及び備品(純額)	81,495	61,804
土地	2,637,152	2,637,152
有形固定資産合計	1 5,570,900	1 5,109,189
無形固定資産		
借地権	8,105	8,105
電話加入権	6,499	6,499
その他	1,832	17,040
無形固定資産合計	16,437	31,646

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,289,999	1 1,459,606
関係会社株式	2,262,681	2,236,251
関係会社出資金	349,875	349,875
長期貸付金	55,564	47,937
従業員に対する長期貸付金	8,342	4,718
保険積立金	106,542	126,703
前払年金費用	361,173	312,687
その他	96,561	95,270
貸倒引当金	83,855	70,230
投資損失引当金	-	222,101
投資その他の資産合計	5,446,885	4,340,719
<b>固定資産合計</b>	<b>11,034,224</b>	<b>9,481,555</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,431,980</b>	<b>15,708,182</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	115,428	62,546
買掛金	2 5,086,805	2 2,007,186
短期借入金	1 1,430,000	1 2,036,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,436,700	1 1,237,600
1年内償還予定の社債	1 42,560	1 85,120
未払金	2 703,021	2 278,596
未払消費税等	35,537	-
未払法人税等	220,507	25,228
未払費用	108,381	101,140
預り金	24,238	22,445
賞与引当金	146,049	115,557
設備関係支払手形	69,154	93,550
設備関係未払金	30,707	8,174
流動負債合計	9,449,092	6,073,146
<b>固定負債</b>		
社債	1 337,440	1 252,320
長期借入金	1 2,381,700	1 2,444,100
繰延税金負債	739,628	317,912
役員退職慰労引当金	155,077	179,033
固定負債合計	3,613,846	3,193,366
<b>負債合計</b>	<b>13,062,938</b>	<b>9,266,512</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金	1,047,700	1,047,700
その他資本剰余金	79	-
資本剰余金合計	1,047,779	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	446,276	417,943
別途積立金	2,670,000	3,270,000
繰越利益剰余金	903,534	128,955
利益剰余金合計	4,297,610	3,836,787
自己株式	12,158	12,670
株主資本合計	6,814,391	6,352,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,651	88,693
評価・換算差額等合計	554,651	88,693
純資産合計	7,369,042	6,441,670
負債純資産合計	20,431,980	15,708,182

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	28,527,068	22,900,906
加工料収入	4,089,254	3,388,222
売上高合計	32,616,322	26,289,128
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,243,531	1,219,426
当期製品製造原価	3 29,231,581	3 23,903,004
合計	30,475,113	25,122,430
製品期末たな卸高	1,219,426	866,816
製品売上原価	29,255,687	1 24,255,613
売上総利益	3,360,635	2,033,514
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	450,153	373,289
人件費	896,916	922,373
賞与引当金繰入額	28,361	49,967
退職給付費用	39,300	53,570
役員退職慰労引当金繰入額	23,399	23,955
賃借料	78,193	72,546
租税公課	26,489	20,826
旅費及び交通費	118,699	101,888
交際費	39,929	29,187
減価償却費	17,832	19,666
研究開発費	2 442,638	2 232,359
その他	209,906	211,264
販売費及び一般管理費合計	2,371,820	2,110,896
営業利益又は営業損失( )	988,814	77,382
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,933	4,977
受取配当金	3 257,629	3 140,848
受取賃貸料	3 142,097	3 138,356
受取ロイヤリティー	3 200,290	3 173,359
その他	57,547	45,146
営業外収益合計	661,499	502,688
<b>営業外費用</b>		
支払利息	122,313	102,080
貸与資産減価償却費	57,161	56,926
その他	45,442	28,710
営業外費用合計	224,917	187,718
経常利益	1,425,397	237,587

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 275	-
貸倒引当金戻入額	20,502	10,090
関係会社株式売却益	3,197	28,487
特別利益合計	23,974	38,577
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 26,346	5 18,607
減損損失	-	6 261,315
早期割増退職金	12,416	-
工場取壊整地費用	121,440	-
投資有価証券評価損	-	62,408
投資損失引当金繰入額	-	222,101
その他	7 919	-
特別損失合計	161,121	564,431
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,288,250	288,266
法人税、住民税及び事業税	428,000	90,000
法人税等調整額	91,351	90,764
法人税等合計	519,351	764
当期純利益又は当期純損失 ( )	768,898	287,502

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		21,923,610	75.0	17,485,893	73.1
労務費		1,544,957	5.3	1,447,830	6.1
経費		5,763,013	19.7	4,969,280	20.8
当期製品製造原価		29,231,581	100.0	23,903,004	100.0

- (注) 1 当社の採用している原価計算の方法は総合原価計算を採用し、期中はその製造費用のうち直接原料費のみを部門に集計し、製品の種類別に直接原料費(先入先出原価法による)を算出して製造原価を計上し、加工費は製品に配賦しないで期間費用とします。期末においては当該会計期間に発生した加工費を当期の総生産数量を基準として、売上原価ならびに期末製品に配賦します。
- 2 経費のうち外注加工費は、前事業年度4,731,122千円、当事業年度3,823,787千円、減価償却費は、前事業年度262,115千円、当事業年度336,573千円が含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,159	1,481,159
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14	79
当期変動額		
自己株式の処分	64	79
当期変動額合計	64	79
当期末残高	79	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,047,714	1,047,779
当期変動額		
自己株式の処分	64	79
当期変動額合計	64	79
当期末残高	1,047,779	1,047,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	277,800	277,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,800	277,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	476,614	446,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	30,337	28,332
当期変動額合計	30,337	28,332
当期末残高	446,276	417,943
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,020,000	2,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	600,000
当期変動額合計	650,000	600,000
当期末残高	2,670,000	3,270,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	880,132	903,534
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益又は当期純損失( )	768,898	287,502
自己株式の処分	-	341
固定資産圧縮積立金の取崩	30,337	28,332
別途積立金の積立	650,000	600,000
当期変動額合計	23,401	1,032,489
当期末残高	903,534	128,955
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,654,546	4,297,610
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益又は当期純損失( )	768,898	287,502
自己株式の処分	-	341
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	643,063	460,822
当期末残高	4,297,610	3,836,787
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,326	12,158
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	224	1,010
当期変動額合計	1,832	512
当期末残高	12,158	12,670
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,173,095	6,814,391
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益又は当期純損失( )	768,898	287,502
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	289	589
当期変動額合計	641,296	461,414
当期末残高	6,814,391	6,352,976

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	924,473	554,651
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,822	465,957
<b>当期変動額合計</b>	369,822	465,957
<b>当期末残高</b>	554,651	88,693
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	924,473	554,651
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,822	465,957
<b>当期変動額合計</b>	369,822	465,957
<b>当期末残高</b>	554,651	88,693
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,097,568	7,369,042
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益又は当期純損失（ ）	768,898	287,502
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	289	589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,822	465,957
<b>当期変動額合計</b>	271,473	927,372
<b>当期末残高</b>	7,369,042	6,441,670

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>製品 総平均法に基づく原価法 原料 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 .....左に同じ その他有価証券 時価のあるもの.....左に同じ 時価のないもの.....左に同じ</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法に基づく原価法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ59,641千円増加し、経常利益は、59,641千円減少してあります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の(リース資産除く)基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用してあります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更が損益に与える影響は、営業利益が 37,617千円、経常利益が48,300千円、税引前当期純利益が48,300千円のそれぞれ減少であります。</p> <p>無形固定資産……法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産……法人税法に規定する方法と同一の(リース資産除く)基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産………所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 左に同じ</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ)投資損失引当金 子会社に対する投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ等</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	金利キャップ等	借入金の利息	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、このうち適格退職年金制度については平成20年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この制度の改訂に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権						
金利キャップ等	借入金の利息						

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「その他の流動資産」、「その他の無形固定資産」、「その他の投資」として表示しておりましたものを、当事業年度より「その他」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産その他に54,798千円含まれております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	<b>担保資産</b> (1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております 工場財団 建物 1,689,745千円 構築物 57,938 〃 機械及び装置 772,140 〃 土地 1,484,896 〃 その他 65,755 〃 計 4,070,476 〃 上記の担保資産に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 795,600千円 1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債) 42,560 〃 社債(銀行保証付無担保社債) 337,440 〃 長期借入金 2,023,600 〃 計 3,199,200 〃 (2) 下記の資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)の銀行取引に対して極度額3,590,000千円の担保に供しております。またこのうち、一部の資産につき、抵当権を設定しております。 建物 135,972千円 土地 1,086,892 〃 計 1,222,864 〃 (3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金103,000千円および長期借入金247,800千円の担保に供しております。 投資有価証券 441,352千円	<b>担保資産</b> (1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております 工場財団 建物 1,487,320千円 構築物 48,155 〃 機械及び装置 560,629 〃 土地 1,484,896 〃 その他 46,495 〃 計 3,627,496 〃 上記の担保資産に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 810,000千円 1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債) 85,120 〃 社債(銀行保証付無担保社債) 252,320 〃 長期借入金 1,733,600 〃 計 2,881,040 〃 (2) 下記の資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)の銀行取引に対して極度額3,590,000千円の担保に供しております。またこのうち、一部の資産につき、抵当権を設定しております。 建物 127,167千円 土地 1,086,892 〃 計 1,214,060 〃 (3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金132,000千円および長期借入金301,400千円の担保に供しております。 投資有価証券 247,192千円
2	<b>関係会社に係る注記</b> 区分掲記されたもの以外での各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 77,740千円 買掛金 663 〃 未払金 375,349 〃	<b>関係会社に係る注記</b> 区分掲記されたもの以外での各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 51,659千円 短期貸付金 295,000 〃 未収入金 81,287 〃 買掛金 200 〃 未払金 130,470 〃
3	<b>偶発債務</b> 下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。 名古屋ピグメント(株) 524,549千円 東京ピグメント(株) 221,900 〃 大阪ピグメント(株) 410,500 〃 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd. 100,152 〃 P.T. Nippisun Indonesia 400,800 〃 外3社 188,644 〃 計 1,846,545 〃	<b>偶発債務</b> 下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。 名古屋ピグメント(株) 474,449千円 東京ピグメント(株) 174,060 〃 大阪ピグメント(株) 348,150 〃 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd. 37,836 〃 P.T. Nippisun Indonesia 343,910 〃 外2社 192,275 〃 計 1,570,680 〃

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1		棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 59,641千円																
2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 442,638千円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 232,359千円																
3	関係会社との取引に係るもの。 (営業費用) 製造原価 4,453,664千円 (営業外収益) 受取配当金 221,420 〃 賃貸料収入 141,320 〃 ロイヤリティ 200,290 〃	関係会社との取引に係るもの。 (営業費用) 製造原価 3,582,685千円 (営業外収益) 受取配当金 92,808 〃 受取賃貸料 137,603 〃 受取ロイヤリティ 173,359 〃																
4	(固定資産売却益) 機械及び装置売却益 275千円 計 275千円																	
5	(固定資産除売却損) 機械装置除売却損 9,239千円 無形固定資産除売却損 16,000 〃 その他 1,106 〃 計 26,346 〃	(固定資産除売却損) 機械及び装置 18,248千円 その他 359 〃 計 18,607 〃																
6		<p>(減損損失) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工カラー 製造設備</td> <td>機械及び 装置他</td> <td>埼玉県深谷市</td> <td>103,271</td> </tr> <tr> <td>加工カラー 製造設備</td> <td>機械及び 装置他</td> <td>大阪府柏原市</td> <td>158,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>261,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については原則として管理会計上の区分に従い工場毎にグルーピングを行っております。当社の製造設備のうち一部の設備については、生産集約化等から、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	加工カラー 製造設備	機械及び 装置他	埼玉県深谷市	103,271	加工カラー 製造設備	機械及び 装置他	大阪府柏原市	158,043	合計			261,315
用途	種類	場所	金額 (千円)															
加工カラー 製造設備	機械及び 装置他	埼玉県深谷市	103,271															
加工カラー 製造設備	機械及び 装置他	大阪府柏原市	158,043															
合計			261,315															
7	(特別損失その他) 投資有価証券売却損 819千円 投資有価証券評価損 100 〃 計 919 〃																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,557	4,635	622	33,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,635株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 622株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,570	7,458	2,928	38,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,458株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 2,928株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 a. 平成20年 4月 1日以後に開始した取引 該当事項はありません。 b. 平成20年 3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> <td style="text-align: right;">70,557</td> <td style="text-align: right;">53,415</td> <td style="text-align: right;">208,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,249</td> <td style="text-align: right;">24,128</td> <td style="text-align: right;">28,325</td> <td style="text-align: right;">73,703</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63,750</td> <td style="text-align: right;">46,429</td> <td style="text-align: right;">25,090</td> <td style="text-align: right;">135,269</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,000	70,557	53,415	208,973	減価償却累計額相当額	21,249	24,128	28,325	73,703	期末残高相当額	63,750	46,429	25,090	135,269	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> <td style="text-align: right;">68,750</td> <td style="text-align: right;">48,735</td> <td style="text-align: right;">202,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,250</td> <td style="text-align: right;">36,251</td> <td style="text-align: right;">34,027</td> <td style="text-align: right;">108,528</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46,749</td> <td style="text-align: right;">32,498</td> <td style="text-align: right;">14,707</td> <td style="text-align: right;">93,956</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,000	68,750	48,735	202,485	減価償却累計額相当額	38,250	36,251	34,027	108,528	期末残高相当額	46,749	32,498	14,707	93,956
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	85,000	70,557	53,415	208,973																																					
減価償却累計額相当額	21,249	24,128	28,325	73,703																																					
期末残高相当額	63,750	46,429	25,090	135,269																																					
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	85,000	68,750	48,735	202,485																																					
減価償却累計額相当額	38,250	36,251	34,027	108,528																																					
期末残高相当額	46,749	32,498	14,707	93,956																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,695 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">139,415 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,720千円	1年超	98,695 "	計	139,415 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,763 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">98,695 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,931千円	1年超	58,763 "	計	98,695 "																												
1年以内	40,720千円																																								
1年超	98,695 "																																								
計	139,415 "																																								
1年以内	39,931千円																																								
1年超	58,763 "																																								
計	98,695 "																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,601 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,590 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,021千円	減価償却費相当額	42,601 "	支払利息相当額	5,590 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,313 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,466 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,183千円	減価償却費相当額	41,313 "	支払利息相当額	4,466 "																												
支払リース料	47,021千円																																								
減価償却費相当額	42,601 "																																								
支払利息相当額	5,590 "																																								
支払リース料	45,183千円																																								
減価償却費相当額	41,313 "																																								
支払利息相当額	4,466 "																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	211,822	544,501	332,679

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	185,392	167,582	17,810

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 58,419千円 工場取壊整地費用 27,380 " その他 38,717 " 合計 124,517 "	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 46,222千円 たな卸資産評価損 23,856 " その他 34,124 " 合計 104,204 "
固定資産 役員退職慰労金引当金 62,031千円 投資有価証券評価損 13,918 " 固定資産評価損 94,219 " その他 58,696 " 小計 228,865 " 評価性引当額 156,740 " 繰延税金負債(固定)との相殺 72,125 " 合計 "	固定資産 役員退職慰労金引当金 71,613千円 固定資産評価損 94,219 " 投資損失引当金 88,840 " 固定資産減損損失 104,526 " その他 57,757 " 小計 416,957 " 評価性引当額 272,037 " 繰延税金負債(固定)との相殺 144,919 " 合計 "
繰延税金資産合計 124,517 "	繰延税金資産合計 104,204 "
(繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 297,517千円 前払年金費用 144,469 " その他有価証券評価差額金 369,767 " 小計 811,754 " 繰延税金資産(固定)との相殺 72,125 " 繰延税金負債合計 739,628 " 繰延税金負債の純額 615,111 "	(繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 278,628千円 前払年金費用 125,074 " その他有価証券評価差額金 59,129 " 小計 462,832 " 繰延税金資産(固定)との相殺 144,919 " 繰延税金負債合計 317,912 " 繰延税金負債の純額 213,708 "
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 468.60円	1株当たり純資産額 409.75円
1株当たり当期純利益 48.89円	1株当たり当期純損失 18.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,369,042	6,441,670
普通株式に係る純資産額(千円)	7,369,042	6,441,670
普通株主の発行済株式数(千株)	15,758	15,758
普通株主の自己株式数(千株)	33	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,725	15,720

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	768,898	287,502
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	768,898	287,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,726	15,723

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)資生堂	177,000	253,995
		(株)十六銀行	563,350	184,778
		大東建託(株)	41,300	136,290
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	80,471
		日本化薬(株)	136,000	67,320
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	65,259
		JSR(株)	55,000	62,975
		コニシ(株)	81,652	60,014
		日本化学産業(株)	112,000	50,400
		東京海上ホールディングス(株)	17,500	41,912
		(株)カネカ	74,000	35,816
		長瀬産業(株)	42,000	31,962
		オカモト(株)	90,000	31,950
		(株)寺岡製作所	82,400	30,900
		(株)クレハ	76,000	27,512
		住友信託銀行(株)	72,000	26,856
		ロンシール工業(株)	292,000	23,944
		東京電力(株)	8,884	21,854
		ファナック(株)	3,243	21,499
		共和レザー(株)	45,000	18,450
		セコム(株)	4,245	15,408
		イワキ(株)	78,000	15,054
		その他24銘柄)	417,350	52,400
計		3,034,164	1,457,024	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券( 1 銘柄) □ 8,300,000	2,582
計			2,582

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,371,857	3,534	83,082 (83,082)	5,292,309	3,504,869	140,608	1,787,439
構築物	402,696	10,410	10,340 (10,340)	402,766	352,652	10,178	50,114
機械及び装置	5,946,802	196,247	417,871 (155,696)	5,725,178	5,164,450	232,062	560,728
車輛運搬具	133,574	8,481	1,777 (827)	140,278	128,327	7,829	11,951
工具、器具及び備品	519,125	36,970	50,695 (11,368)	505,401	443,597	44,961	61,804
土地	2,637,152			2,637,152			2,637,152
建設仮勘定		5,505	5,505				
有形固定資産計	15,011,208	261,149	569,271 (261,315)	14,703,086	9,593,897	435,639	5,109,189
無形固定資産							
借地権				8,105			8,105
電話加入権				6,499			6,499
その他				24,702	7,661	1,702	17,040
無形固定資産計				39,308	7,661	1,702	31,646
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 埼玉川本工場 157,229千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで、取得価額から控除している減損損失額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,499	1,043	190	11,133	75,218
投資損失引当金		222,101			222,101
賞与引当金	146,049	115,557	146,049		115,557
役員退職慰労引当金	155,077	23,955			179,033

(注) 貸倒引当金当期減少額「その他」のうち、3,506千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、7,627千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,055
預金	
当座預金	689,448
普通預金	136,724
定期預金	498,700
通知預金	85,000
小計	1,409,872
計	1,413,928

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNP住空間マテリアル	118,989
東京材料(株)	62,194
フタムラ化学(株)	60,581
双日プラネット(株)	48,524
(株)野村事務所	45,179
その他(注)	224,122
計	559,592

(注) 三光総業(株)他

受取手形の期日別内容

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	174,001
5月	164,738
6月	84,985
7月	113,160
8月	21,503
9月	1,202
計	559,592

(八) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	261,113
テクノポリマー(株)	166,629
三菱エンジニアリング・プラスチック(株)	113,332
共和レザー(株)	92,637
三菱化学(株)	82,519
その他(注)	1,543,617
計	2,259,849

(注) 三井化学(株)他

## 売掛金の滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,639,179	27,598,264	30,977,594	2,259,849	93.2	52.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (二) 製品

項目	金額(千円)
樹脂コンパウンド	293,999
樹脂用着色剤	375,199
加工カラー	136,220
ピグメントカラー	3,831
LD	11,518
計	820,769

## (ホ)原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
樹脂コンパウンド用原材料(注)1	161,827
樹脂用着色剤用原材料(注)2	124,955
加工カラー用原材料(注)3	141,505
ピグメントカラー用原材料(注)4	13,099
LD用原材料	23,891
包装材関係(注)5	26,676
計	491,957

(注) 1 PP、ABS、PA他

2 酸化チタン、カーボンブラック他

3 酸化チタン、可塑剤、PVC他

4 フタロシアニン系、アゾ系他

5 ダンボール箱、紙袋他

## (ヘ)関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
名古屋ピグメント(株)	580,000	290,402
Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.	12,000,000	999,456
東京ピグメント(株)	5,800	290,000
大阪ピグメント(株)	5,800	290,000
NPK Co., Ltd.	2,837,874	185,392
その他3社	233,000	181,000
計	15,662,474	2,236,251

## (b) 負債の部

## (イ) 支払手形

## 相手先別内訳

区分	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	7,325
(株)ヤマキ	5,026
ファインテック(株)	4,756
関東化成(株)	4,323
日本ブラコン(株)	4,233
その他 (注) 1	36,880
小計	62,546
設備関係支払手形 (注) 2	93,550
計	156,096

(注) 1 山水色素工業(株)他

2 日本ブラコン(株)他

## 支払手形の期日別内容

期日別	支払手形	設備関係支払手形
	金額(千円)	金額(千円)
平成21年 4月	31,867	13,309
5月	16,837	18,763
6月	10,052	21,525
7月	3,789	39,952
計	62,546	93,550

(口)買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	295,034
東レ(株)	274,559
三井化学(株)	163,799
三井デュボンケミカル(株)	110,132
三菱エンジニアリング・プラスチック(株)	109,738
その他(注)	1,053,923
計	2,007,186

(注) 昭和興産(株)他

(ハ)短期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,332,000
(株)十六銀行	232,000
(株)三井住友銀行	200,000
住友信託銀行(株)	140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	132,000
計	2,036,000

(二)長期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,278,000( 526,000)
住友信託銀行(株)	986,400( 254,600)
中央三井信託銀行(株)	652,700( 227,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	427,000( 136,000)
(株)十六銀行	301,400( 70,400)
その他	36,200( 23,200)
計	3,681,700(1,237,600)

(注) 期末残高欄の( )書の金額は内書で貸借対照表日より起算して一年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス <a href="http://www.pigment.co.jp/">http://www.pigment.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第10条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第73期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第73期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	第73期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	第73期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第73期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	第73期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉見 義弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピグメント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ピグメント株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉見 義弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。